

なぜ、過疎地寺院を問題とするのか

日蓮宗では四年ごとに「日蓮宗宗勢調査」を実施してきた。

その報告の中で、いわゆる過疎化現象を要因として寺院機能が衰退し、深刻な問題となっていることが指摘されている。問題とは檀信徒の減少、寺族の生活苦、寺院の後継者難、建造物の維持困難等であり、末期的には寺院の崩壊に至る事である。

福井県では半数の寺院で後継者の見通しが立っていない。また、日蓮聖人生誕の地であり、かつて檀林の栄えた千葉、棲神の地である身延山周辺でも窮状は際立っている。

日蓮宗寺院の所在は、急速な工業の発達に伴う人口の移動に対応できず、現在その過半数が農漁村に所在したままである。

社会構造の変革による人口分布と、寺院の分布とがはばばとなり、日蓮宗寺院が社会の中で、遊離した状態をまねいているのである。こうした意味で過疎地寺院問題は一部寺院の特殊な現象として把握すべきではない。

今後、宗門として何らかの対応がとられないならば、実質的に日蓮宗五カ寺は三カ寺に減少するであろうことが予測される。

過疎地寺院問題は昭和三八年の宗会で取りあげられて以来、屢々論議されてきたが、その実態は当事者以外には広く知られるこ

とはなかった。

また、宗門から公にされている資料と実態とが一致しないことも窺知された。

これらのことから日蓮宗現代宗教研究所（以下、現宗研）では「寺院実態調査」の一環として、昭和四二年より「過疎地寺院調査」を実施してきた。

これらの調査報告は『現代宗教研究』誌上に発表されたが、研究誌としての性格から一部の関心のある人々にしか読まれていない。

ここに改めて『現代宗教研究』別冊として宗門各位にこれをお届けするのは、日蓮宗過疎地寺院の概要が把握できたことと、現在宗門運動として展開している「お題目総弘通運動」を推進する上で、是非共この報告を踏まえるべきだと考えるからである。寺院をどうするかを新案する前に、どうあるべきだったのかを自省しなくてはならない。

過疎問題は時流、国策等による産業構造の変化によって引き起こされる社会現象ではあるが、それに伴う諸問題は、我々宗門人、一人ひとりの信仰的課題である。

五カ寺が実質三カ寺に減少する現実都市から地方に及ぶ新宗教の勢力の拡大寺院活動の形骸化

こうした現状を直視するとき、日蓮一門としては当然の教義・信条を忘失した僧侶自らの存在に気づかされ、

五義判に基づく社会分析の不足

時代に対応する教化の欠如

仏国建立という布教本来の目的の喪失に教団として何の対応もなされていないことに愕然とする。

未来とはいわず、明日の宗門を展望する上で、過疎問題は重く、全宗門的宿題であると考える。

調査目的

調査の目的は直接的には過疎地寺院の実態を明らかにし、その抱えている問題点の解決に寄与するためである。更には問題点の解析によって、

- 一、本来の寺院のあるべき姿を知り、
- 二、歴史的経緯の延長線上に近未来の寺院の有様を予想し、
- 三、寺院の今後の有るべき姿を示唆すること、

が可能となるのではないかと考える。

調査経過

過疎の問題が日蓮宗門として問題とされたのは昭和三八年に遡る。この年の第十三宗会において小原正泰議員が農村寺院対策について宗務内局に対して、その対策の急務であることを質問している。次いで昭和四〇年の第十七宗会においても火急の対応を要望している。その切実な訴えの帰趨

は現在の農・漁・山村寺院にとっても大差ないと思われるので、参考のためその要旨を転載しておく。

本宗五千の寺院のうち半数が農村寺院であります。高度成長のしわ寄せが農村に集中しており、池田内閣の農村戸数を三分の一にへらすという政策で次男・三男はおろか、長男までが都市に転入し、農村の戸数は減少しております。耕作は婦人労働に負わされ、農村経済は逼迫しています。農村寺院は従来、農地の果実によって経営してまいりましたが、この財源は戦後の農地改革によって根本的にくつがえされました。このような農村寺院の構造的改革、体質の改善なしには、布教興学の振興も実を結びません。

農村寺院の生活は氣息奄々たるものがあり、千葉県の如きは一寺の檀家の数は十数軒、ひどいのは数軒であり、住職は殆ど兼職として役場の書記や学校教師から、中には都会に出かせぎに出ている者もあります。このような状態で果たして農村の布教興学が実を結ぶと考えられるではありませんか。最近のことではありますが、檀家六軒の寺の住職が遷化しましたが、金がないため葬式も出せません。

五百戸の部落に十カ寺から十三カ寺というような場所でありまして、檀家は合併を心から望んでおります。これに対する宗門の確固たる指示がないため、寺はあっても有名無実となり荒廃にまかされています。このような状態

にある寺院を宗門布教伝道の拠点として維持しようとするならば、都市、団地に移転して新天地を開拓させるのが宗門発展の道ではないでしょうか。

ここに報告されている客観的状況は様々な問題を宗門に投げかけ、当時準備していた「護法会」でこれを受け止めて、検討されることになったが、具体的始動はなされなかった。

昭和三十九年、現宗研はこうした状況下に設置されるが、早くも機関誌である『所報』一号に「日蓮宗寺院実態調査」を調査テーマとして取りあげている。しかし、これは過疎そのものを取りあげたものではなく、過疎地寺院の調査が実際に開始されたのは昭和五八年の山梨県早川町を嚆矢とし、昭和六三年まで六年間にわたり継続して調査された。

調査地域

調査対象となった過疎地寺院の所在は北海道の利尻・礼文島から島根県の太田市・横田町に至る十の地域である。

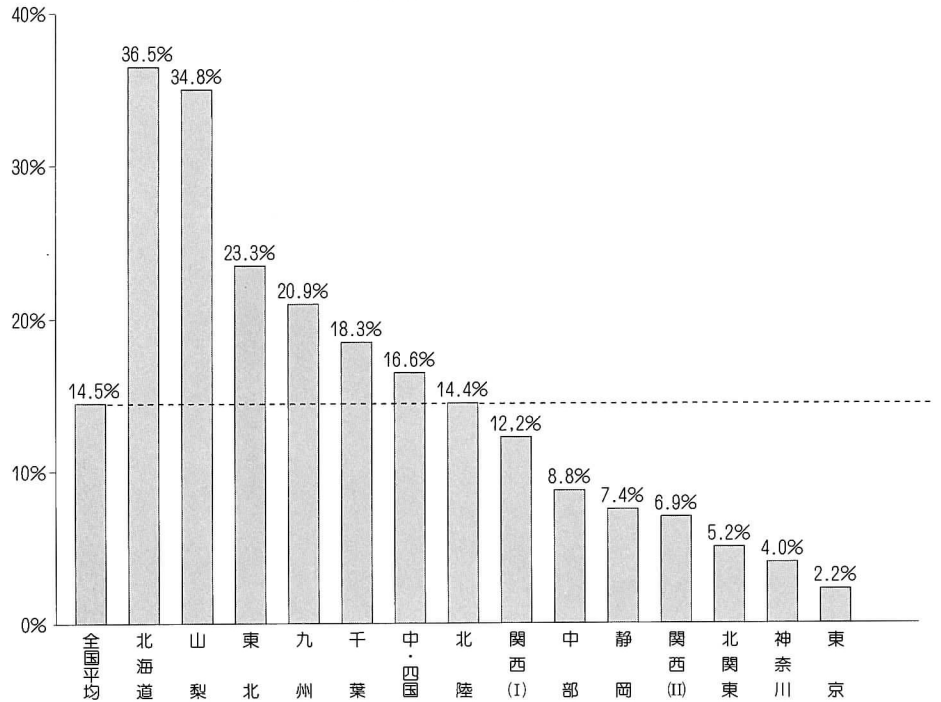
この調査当該地の決定は調査に当たってあらかじめ予定したものではなく、調査の進展と、調査報告に対する反響に伴って順次、要請されて十地域に及んだものである。調査地域は当然のことながら、国で定めた過疎指定地域に多く所在し、千葉・山梨を除く他の調査地域は日本海側、所謂裏日本に位置している。

こうした関連を知る上で、昭和五九年度の過疎指定地域の寺院所在をグラフ(図表1-A・B)で示すと次の通りである。

図表 1-B
過疎指定地域の寺院所在
上段：実数 下段ヨコ比率(%)

	過疎指定地域	過疎指定地域	不明	計
北海道	50	75	12	137
	36.5	54.7	8.8	100.0
東北	55	167	14	236
	23.3	70.8	5.9	100.0
北関東	10	165	18	193
	5.2	85.5	9.3	100.0
千葉	85	333	47	465
	18.3	71.6	10.1	100.0
東京	9	350	54	413
	2.2	84.7	13.1	100.0
神奈川	11	245	17	273
	4.0	89.7	6.2	100.0
静岡	24	278	24	326
	7.4	85.3	7.4	100.0
山梨	114	191	23	328
	34.8	58.2	7.0	100.0
中部	28	260	31	319
	8.8	81.5	9.7	100.0
北陸	42	226	24	292
	14.4	77.4	8.2	100.0
関西(I)	32	202	28	262
	12.2	77.1	10.7	100.0
関西(II)	25	313	26	364
	6.9	86.0	7.1	100.0
中四国	58	268	24	350
	16.6	76.6	6.9	100.0
九州	94	311	45	450
	20.9	69.1	10.0	100.0
不明	2	4	2	8
	25.0	50.0	25.0	100.0
全国集計	639	3388	389	4416
	14.5	76.7	8.8	100.0

図表 1-A 過疎指定地域の寺院所在
回答4416カ寺



昭和59年度宗勢調査報告書

調査方法

調査方法は現宗研メンバーでそのつどプロジェクトを組み、調査項目を次のように設定した。

- 1、住職・代務者の不在
 - 2、住職寺・代務寺・無住職等、寺院経営の状況
 - 3、兼職・兼務等、住職以外の就業状況
 - 4、寺族の生活状況、収入等
 - 5、後継者の状況
 - 6、寺院護持の実情、将来の見通し等
 - 7、檀家の増減・移動、家族構成等、檀家の現況と変動
 - 8、教化活動に関して、過疎化以前と現在の活動状況、年中行事、信行会等
 - 9、調査地域内の他宗寺院の様相
 - 10、調査地域内の町勢資料等過疎問題に関する一般資料の収集と分析、地域社会の変動等
 - 11、過疎地寺院の過疎対策の実情
 - 12、過疎地寺院の宗門への要望
- 調査はこの項目に添って現地における聞き取り調査を中心として進めた。
- 聴取は、調査寺院の住職、代務官、檀家、宗務所長、同地域の他宗寺院住職に及んだ。特に聴取に当たり留意した点は、
- 1、檀信徒が寺院をどう見、将来をどう考えているか
 - 2、若い僧侶の考え方がどこにあるか
 - 3、過疎地において発展している寺院の組織形態、活動状況
- 等である。これは寺院は僧と俗の両輪によって成り立つものであるとの考えと、将来を担う若人に焦点を当てたためである。